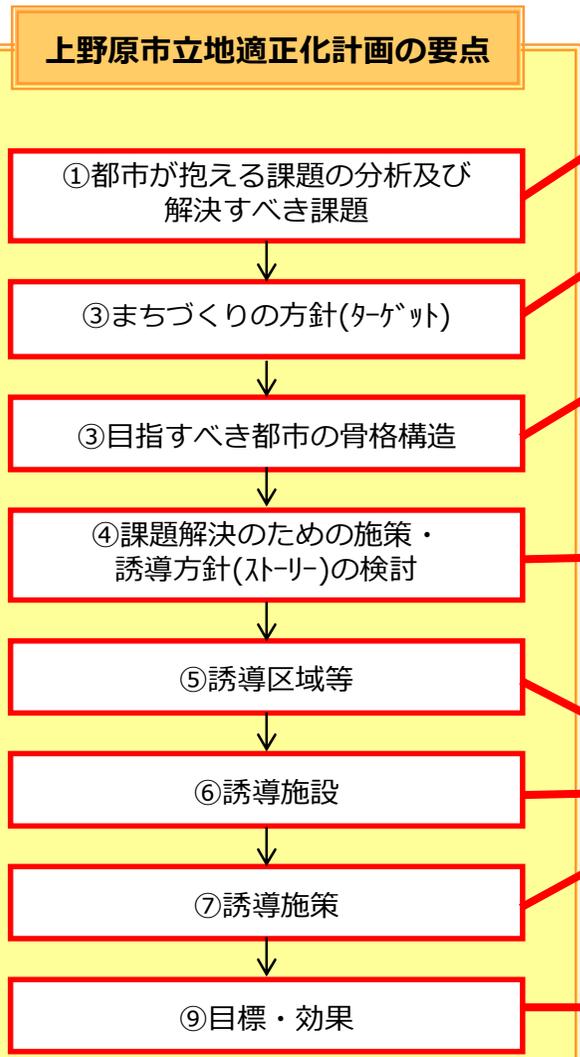


上野原市立地適正化計画 「課題～ターゲット～施策～目標・効果」

基礎
データ

○作成年度：【都市機能誘導区域】平成30年 【居住誘導区域】平成30年
 ○人口：25,317人 【都市計画区域内】20,067人 【用途地域内】13,223人 【白地地域内】6,844人
 ○面積：170.57km² 【都市計画区域内】2,375.0ha 【用途地域内】344.3ha 【白地地域内】2,030.7ha
 ○人口密度：148.4人/km² 【都市計画区域内】8.4人/ha 【用途地域内】38.4人/ha 【白地地域内】3.4人/ha

上野原市立地適正化計画の要点



人口減少と少子高齢化の進行に歯止めをかけ、地域活力の低下を回避すること

人口定着の促進と住民の豊かな暮らしを目的とした中心市街地の再生を図ること

ターゲット層：全世代
 都市の将来像：首都圏近郊の豊かなふるさと生活圏「うえのはら」の創造

1. 交流人口の拡大から波及するふるさと生活圏を創造するまちづくり
2. 地域特性を活かした拠点の形成と相互に連携・効果を発揮するまちづくり
3. 公共交通体系の確立と、交通結節機能の構築による歩いて暮らせる生活圏の形成
4. 既存ストックを有効活用し、多世代が共生し住み続けることのできる居住環境づくり

| | | |
|--|---|---|
| 施策① 多世代共生型居住の促進 ・商店街の魅力向上、空き家・空き店舗の活用、福祉・子育て施設の機能強化などによる、多世代共生型のまちなか居住の促進 | 施策② 道路交通網と公共交通強化 ・都市計画道路の見直しと国道20号をはじめとした幹線道路の機能強化 ・駅と市街地を結ぶ公共交通の機能強化 | 施策③ 既存ストックの活用 ・既存公共施設の適切な維持管理と有効活用 ・公共施設再編による都市機能の充実・強化 ・官民連携による施設運営 |
|--|---|---|

上野原中心拠点地区及びコモアしおつ地区の誘導区域等設定

目標

- ・居住誘導区域内の人口密度の維持 (R20：32.62人/ha)
- ・空き家の有効活用 (R20：76戸を活用)

効果

- ・市民の満足度の向上 (本市の住みよさ、公共交通、子育て環境や子育て支援)

※アンケート調査による確認

上野原中心拠点地区

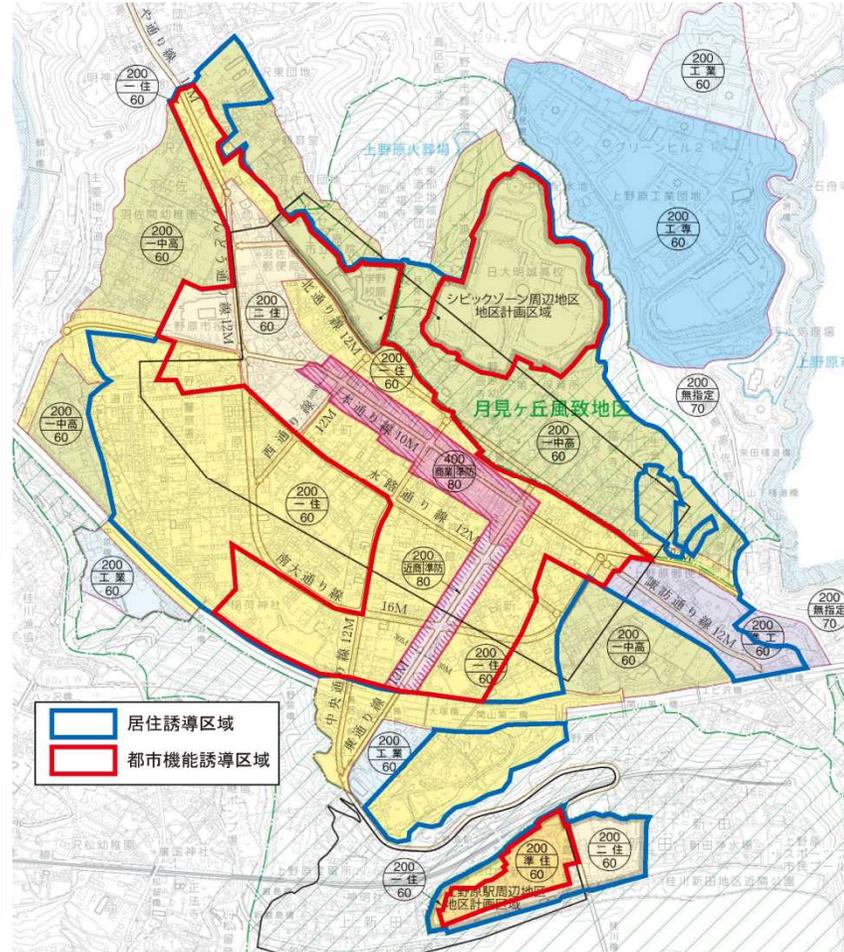
中心市街地として、中枢的な都市機能の維持・誘導を図り、既存ストックの有効活用と中心市街地の活力向上、交通ネットワークの強化により、まちなか居住を推進する。

① 空き店舗の活用や商店街の環境整備による活力の向上

- 商店街の環境整備（駐車場整備など）
- 空き店舗の有効活用に向けた情報提供や支援（サテライトオフィス、チャレンジショップへの活用）
- 複合型商業施設の誘致や交流拠点の整備による賑わいの再興
- 民間事業者と連携した都市ブランディングや魅力の発信）

② 空き家の活用と補助制度の実施によるまちなか居住の促進

- 空き家バンク制度の有効活用
- リフォーム補助制度等の実施
- 公営住宅の有効活用



③ 道路交通網と公共交通体系の強化

- 都市計画道路の見直しと併せた幹線道路網の強化
- 国道20号の歩行者空間の改善整備
- 国道20号の交差点改良による交通安全性の強化と渋滞解消
- 上野原駅と中心市街地を結ぶ循環バスの運行
- 持続可能な地域公共交通の確立

④ 既存公共施設の有効活用と機能強化

- 既存公共施設の適切な維持管理と有効活用
- 福祉・子育て支援サービスの充実強化
- 官民連携による効率的な施設運営

今後10年間で約1,000人の居住誘導を図り、人口密度20人/haを堅持する。

コモアしおつ地区

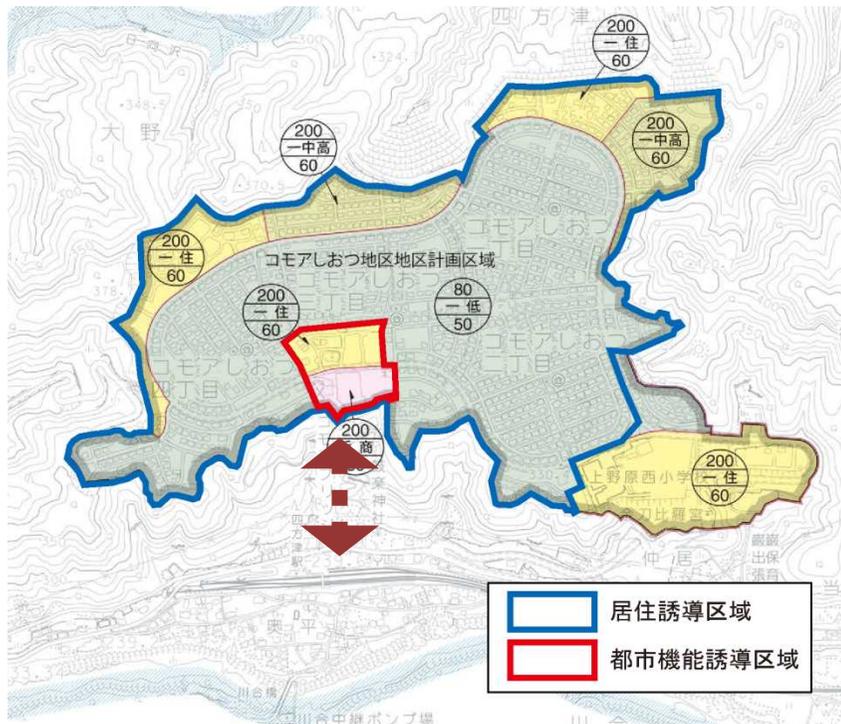
交通ネットワークの強化と併せ、上野原中心拠点地区との機能分担をはかり、将来の高齢化に対応したまちづくりを推進する。

① 上野原中心拠点地区との適切な機能分担と不足する機能の強化

- 上野原中心拠点地区との機能分担に向けた交通ネットワークの強化
- 高齢者が自立した生活を送れる福祉サービスの強化・推進

③ 市民活動への支援の充実

- 地域コミュニティの中で相互扶助する組織の立ち上げ
- コミュニティビジネスの育成・支援
- 多様な人材の活用



② 空き家の活用と補助制度の実施による居住誘導

- 空き家バンク制度の有効活用
- リフォーム補助制度等の実施

④ 四方津駅の機能強化

- 四方津駅周辺のバリアフリー化の推進
- 四方津駅とコモアしおつ結ぶコモアブリッジの適切な維持管理

⑤ 既存施設の維持と機能強化

- 商業施設などの都市機能の維持
- 高齢化に対応した福祉施設の充実強化
- 官民連携による効率的な施設運営

誰もが住み続けられるまちづくりを進め10年間にも、現在の人口密度(65人/ha)以上を維持する。